

# 地方から イスラーム世界理解を

## 杉山文彦

時事通信社前長野支局長

長野県といえば雄大な山並み、多くのスキー場や名湯で知られるが、国際情勢とは無縁に見える。そんな県内で今、イスラーム世界について理解を深めようという草の根の動きが広がり始めたと言え、**「なぜ」と驚かれるだろう。**

活動を進めているのは2015年12月に発足した「信州イスラーム世界勉強会」だ。中東・イスラーム研究の第一人者、板垣雄三東京大名誉教授（諏訪市在住）が代表を務めるこの会は、ムスリム客をもてなし方からアラビア語講座まで、幅広いイベントを県内各地で開催。そのたびに市民や学生が続々と集まってくる。

トランプ米新政権がイスラーム圏からの入国拒否を図り、欧州でも極右勢力がイスラーム教徒排撃を叫ぶなど、尋常ではない排外主義が世界中を跋扈する中、日本の一地方で始まったこのような試みが、異文化間の融和に向け、小さいながらも大事な出発点になるかもしれない。

## 進取の気性の長野県人

事の発端は日本アラブ協会の2015年の新年会だ



「ムスリムのお客様をもてなす心得」講座で話す徳永里砂さん（2016年6月4日、松本大学で真勢春海撮影）

った。私が長野市から上京し、宴会に顔を出したところ、ユーラシア・コンサルタント代表取締役の清水学さん（長野県阿智村出身、元アジア経済研究所総合研究部長）から、「オイルショックのころ、わが県には『長野アラブ友好協会』という先進的な国際交流団体があり、何度か講演を頼まれた。あの協会は怎么样了のか、調べてもらえないか」と依頼された。

そこで、その協会の立ち上げを主導した松本市在住の元信濃毎日新聞記者、黒田重夫さんを探し出し、経緯を聞いてみた。

それによると、1973年の第4次中東戦争でアラブ産油国が親イスラエルの米国などに石油禁輸を発動、日本経済も大混乱に陥る中、田中角栄内閣が禁輸回避のためにアラブ支持を明確に打ち出したことが会発足の端緒となった。

このとき黒田さんは、サウジアラビアの空港建設に携わっていた北野建設（本社長野市）の副社長らと連絡を取り、「アラブ関係者を長野県へ連れてきて情勢を聞こう」と提案した。当時の信州大学長、加藤静一さんにも協力を頼み、加藤さんを会長として74年春に発足したのが長野アラブ友好協会だ。イラクやヨルダンの駐日大使を県内へ講演に招いたり、中東視察に出掛けたりと、協会は熱心にアラブの動向を探ったが、十数年で休眠状態に。「復活させる機会もないままだ」と黒田さんは残念そうだった。

これを聞き、私は今こそこうした草の根の会を再結成するタイミングではないかと考えた。

折しも過激派組織「イスラーム国」（IS）がジャーナリスト後藤健二さんらを殺害した直後でアラブ世界全体への不信感が高まっていた。

私の報告を聞いた清水学さんも「友好協会設立という発想自体、長野県人らしい。時代は変わったが、あのような組織は現在、むしろ新しい意義

が与えられるような気がする」と復活に賛成した。長野県人は生真面目な人が多いが、山々に閉ざされているだけに、実は外の世界を知りたいという進取の気性も旺盛なのだ。

さて、実際にどんな活動をすべきか。まず大御所の板垣雄三さんに見解を聞こうと、諏訪湖を望むご自宅を訪ねると、やはり「長野アラブ友好協会の先進性を新しい段階に生かすことの重要性は大いにある」と、会結成への参加を快諾。ただし「『アラブ友好』の枠組みを発展させて『イスラーム文明理解』あるいは『イスラームを知る』といった枠組みに広げることに意味がある」と指摘された。

実のところ長野県在住の外国人約3万人のうち、イスラーム圏出身者で最も多いのはインドネシア人の約700人。次がパキスタン人150人、マレーシア人90人と、アジア勢の方がアラブ勢よりも圧倒的に多い。

また円安によるインバウンド（訪日）の波が県内まで及び、イスラーム教徒観光客が急増する中、イスラーム教の戒律に従って作る「ハラール」食品や礼拝場所の確保などの対応をどうするかも、観光業界の関心事になっている。

こうした新たな状況を踏まえ、15年8月、長野市内で開いた会結成への準備会合には、観光・食品業界の団体「ムスリムフレンドリーながの」代表も含め約20人が参加。友好協会の復活ではなく、板垣さんの提言に従って新しい勉強会を発足させるという方針を決めた。

そして時事通信社長野支局に事務局を置き、同年12月4、5両日、松本市の松本商工会館で、初めての勉強会を開催する運びとなった。

## 全国のロールモデルに

その勉強会は予想以上に盛況だった。両日とも参加費を「ハラール」弁当付き1500円に設定したが、初日に60人以上、2日目は90人近くも集まり、会場は学生や市民、記者らで満杯。パリ同時テロが発生した直後で、イスラーム世界への関心が高まっていたことも大きい。

初日は元商社マンでイスラーム教徒の鈴木紘司さんが「イスラーム世界で暮らし働く」と題し信者の生活を紹介。続いて南山大の小林寧子教授が「女と男：インドネシアからイスラーム世界を見る」、2

日目は板垣代表が「イスラーム世界に未来はあるか」、東京外語大の床呂郁哉教授が「マレーシア・フィリピンから世界を見る」の演題で話し、参加者は熱心に聞き入っていた。

16年に入るとさらに活動が本格化した。6月4日に松本大で、アラブイスラーム学院研究員でイスラーム教徒の徳永里砂さんによる「ムスリムのお客様をもてなす心得」講座を催すと、参加者は70人に上った。信州大学生（21）は時事通信の取材に「松本城でアルバイトをしていて、ムスリムの観光客と接する機会も多い。タブーとか、こういうことをすると喜んでもらえるという点が分かった」と話した。この講座のDVDを1セット5000円で100部売り出したところ、既に約半数が売れているという。

7月16日、イランのアルナハリ駐日イラン大使を松本市の信州大に招いた講演会にも約100人の聴衆が参加した。同月から松本市で始まった大東文化大の松尾晴紀講師によるアラビア語講座にも聴講者が集まっている。

私は秋に転勤となり、信州イスラーム世界勉強会の事務局は今、松本市のアルプスシャツ株式会社に移った。同社の渡辺聡社長らが板垣代表を支え、勉強会は恒常的な資金不足に悩みながらも、多彩な活動を続けていると聞く。ちなみに現在の事務局長は、かつて長野アラブ友好協会を立ち上げた黒田重夫さんだ。

われわれのイベントに何度も東京から加わった翻訳家・文化交流コーディネーターの長沢美沙子さんは「ムスリムとの付き合い方について共に学び合えるフォーラム。全国に先駆け、本格的な地域に根ざす組織として誕生し活動を発展させていることは、良き先例、ロールモデルになる」と評価した。イベントの詳細は、以下のサイトに掲載されている。

<http://www.shinshu-islam.com/>



すぎやま・ふみひこ

時事通信社編集局総務兼解説委員。ニユーデリー、カイロ特派員、パリ支局長を経て2012年外信部長。14年長野支局長。16年10月から現職。編著に『世界テロリズム・マップ 憎しみの連鎖を断ち切るには』（平凡社新書）など。